

北朝鮮のミサイル発射と安保理決議と韓国

—北朝鮮の核とミサイル (6)—

澤 喜司郎

Kishiro SAWA

はじめに

北朝鮮がミサイルの発射準備を進めているとき、盧武鉉政権は「北朝鮮が発射しようとしているのは軍事用ミサイルではなく人工衛星の可能性がある」と主張し、北朝鮮を終始擁護する姿勢を崩さなかった。ミサイルが発射された後には「ミサイル発射は政治的な事件にすぎず、安保上の非常事態に至るものではない」と主張し、また対北朝鮮制裁決議案に対し「日本側が推進中の国連安保理決議案は対北軍事的措置が含まれるものと解釈される可能性がある国連憲章7章に基づいている」「日本側決議案が国連憲章7章を援用したことは韓半島と周辺地域の平和と安定、韓国国民の安全を阻害する」として制裁決議案に反対の立場を表明するなど北朝鮮を擁護し続け、「第7章40条」という文言が削除された北朝鮮非難決議案が全会一致で採択されたときには「我々の外交的成果だ」として決議の支持を表明した。

このような韓国の姿勢について、日本経済新聞社編『北朝鮮クライシス』(2006年)は「盧政権の動きには苦悩もかいま見える」「北朝鮮への配慮と国内外の厳しい世論を両にらみする難しい政権運営が続く」としていた。この「両にらみ」は別の言い方をすれば、「北朝鮮への配慮」と「国内外への配慮(政権の面子)」という二股をかけていたということであり、これは盧武鉉大統領の「アマチュア外交」と「韓国人の自惚れと驕り」によるもので、これによって盧武鉉大統領はミサイル

発射直後の2006年7月11日から始まった第19回南北閣僚級会談で北朝鮮から「南北関係に予測できない破局的な結果が発生したことに相応の代価を払うことになる。南北共同宣言の理念を捨て同族を敵対視した南側の行動は厳正に清算されるだろう」との警告を突き付けられる羽目になったのである。

盧武鉉大統領が北朝鮮を擁護するのは、盧武鉉大統領が韓国と北朝鮮との「民族和解」「民族共助」の実現を究極の目標としているためで、2003年2月に大統領に就任するや金大中前大統領の対北宥和路線を踏襲し、コメや肥料の支援を拡充するとともに南北の経済協力関係を強化してきたのであった。盧武鉉大統領は「北朝鮮への配慮」と「国際社会での面子」という二股をかけていたため、対米批判をすることはあっても反米の姿勢を鮮明にすることはなかった。しかし、北朝鮮のミサイル発射問題についての中国の胡錦濤国家主席との電話会談で「中国側は韓中関係を重視している」「両国の全面的な協働関係がさらに発展できるよう促進することを希望する」と述べた胡錦濤主席に丸め込まれてしまった盧武鉉大統領は、「米国は一切過ちを犯さない国だとでも言うのですか」「米国の誤りについては韓国は一切話すのを控えなければならないのですか」と反米・親中の姿勢を鮮明にしたのであった。

そこで、本稿では北朝鮮のミサイル発射に関する国連安全保障理事会の対北朝鮮非難決議に対する盧武鉉政権の対応を、対米批判と反米姿勢の鮮

明化(=親北朝鮮化, 親中国化)という観点から若干の検討を試みたい。

I 対北朝鮮制裁決議案に反対する盧武鉉政権

(1) 北朝鮮を擁護する盧武鉉政権

青瓦台統一外交安保政策室は7月5日午後の会見で、北朝鮮がミサイルを発射したことを受け、盧武鉉大統領主宰の安保関係長官会議で話し合った政府の対応方針について「北朝鮮を圧迫し緊張を生み出すことは問題解決の役には立たず、関係国の立場を考慮した場合、実効性も疑問だ。明確な対応で北朝鮮を対話方向へ誘導し、関係国も冷静かつ外交的に対応する基調を作っていかなければならない」「忍耐力を失わず対話で解決へと導くことを原則に政治的・外交的な解決を目指す」ことを明らかにするとともに、北朝鮮のミサイル発射を「核問題をめぐる米朝関係の局面転換を狙った高度な政治的圧力だ」との見解を示し、北朝鮮のミサイル発射は「地域や国際社会の平和と安定に対する脅威」ではないことを強調した。それは、北朝鮮のミサイル発射が「地域や国際社会の平和と安定に対する脅威」と認定されれば、国連安全保障理事会が国連憲章第7章に基づく対北朝鮮制裁決議を採択する可能性があるため、青瓦台はミサイル発射前には「北朝鮮が発射しようとしているのはミサイルではなく人工衛星だ」と主張して国際社会から失笑されていたにもかかわらず、またしても北朝鮮を盲目的に擁護しようとしていたのである。

この政府の対応方針について、東亜日報は「このような基調が維持される場合、状況を主導することができず北朝鮮に振り回されるという憂慮が政府内にも多い」(「東亜日報」06年7月7日3時28分)

と報じ、開城工業団地事業と金剛山観光事業を中断すべきとの要求が出ていることに対して、青瓦台の徐柱錫安保首席秘書官は7月6日に「米国は北朝鮮をより孤立させるための大義名分を、日本は軍備増強のための口実を得た。韓国の立場はこれらの国とは違ったものになるべきだ」と反論し、開城工業団地事業と金剛山観光事業を継続すると強弁した。これは、韓国は日米とは協力・協調せずに独自の対応をとると宣言したことを意味し、独自路線を邁進した韓国は次第に「世界のお荷物」になっていくのである。

なお、この青瓦台の説明に対して朝鮮日報は「何か口に出せない事情でもあるのではないかとの見方も出ている」と報じ、「実現の目途が立たない金正日総書記との南北首脳会談に未練を残しているためだ」という見方や、「盧政権の基本的な性格と関連したものだ」という見方を紹介していたが(「朝鮮日報」06年7月8日12時8分)、それが盧武鉉政権の基本的な性格によるものであることはいうまでもない。

他方、盧武鉉大統領が7月6日朝に北朝鮮のミサイル発射問題についてプッシュ米大統領と電話で会談したことについて、鄭泰浩青瓦台報道官は「両首脳は北朝鮮ミサイル発射が深刻な挑発行為だということで認識を同じくし、韓米両国が緊密に協議し、外交的努力により問題を解決することで一致した」と述べ、また盧武鉉大統領は「日本やロシアとも緊密に協議するなど対話による外交的解決努力の必要性を強調した」というが、盧武鉉大統領には日本と協議する考えはなかったというまでもない。事実、青瓦台の徐柱錫安保首席秘書官は7月6日に「韓国の立場は日米とは違ったものになるべきだ」と述べ、日本とは協議などしないことを明言していたのである。

そして、韓国統一部の李鍾奭長官は7月6日の国

会統一外交通商委員会全体会議で「対話の枠内で北朝鮮が実質的な負担を抱かざるを得ない措置を検討する」との方針を示し、「コメや肥料などの追加的対北支援は保留する方針だが、開城工業団地事業と金剛山観光事業の中断要求については北朝鮮の生存に関わる長期的な問題であり、(中断は)適切ではない」と述べ、開城工業団地事業と金剛山観光事業については中断しないが、コメや肥料などの追加的対北支援は保留するとの見解を明らかにした。しかし、政府当局者は「最終段階にある人道レベルの事業を中断することに実効性があるだろうか」と、コメや肥料の支援を留保することに疑問を呈していたように、蔚山港と麗水港では北朝鮮がミサイルを発射した7月5日にも北朝鮮に送る約2万トンの肥料が船積みされ、翌6日にも蔚山港で北朝鮮に送る肥料が船積みされていた。

(2) ミサイル発射を「政治的事件」と強弁する 盧武鉉政権

北朝鮮のミサイル発射に対する韓国政府の対応について、中央日報は社説で「これから韓日米の共助が重要だ。脅威の当事者がまさに我々なのに、我々政府が…のんきな対応をすること自体が大きく間違っている」「今回だけは『民族共助』などを掲げて的外れなことを言及せず日米と緊密に協議してきっぱりと対処せよ」(「中央日報」06年7月6日8時53分)と主張し、朝鮮日報も社説で「日本国民は『ミサイルがいつ頭の上に落ちるか分からないので冷や冷やしている』状況だが、韓国民は淡々としている。淡々としているというより、無関心というのが正確な表現かもしれない。北朝鮮は絶対韓国にはミサイルを発射しないと固く信じているからだろうか。あるいは『我が民族同士』の協調を強調してきた盧武鉉政権に洗脳されてしまったのだろうか」「自国の危機に対してこれほ

ど無関心な政府、無関心な国民は世界のどこにも見当たらないだろう」(「朝鮮日報」06年7月7日6時54分)としていた。

このような批判を受け、青瓦台広報首席室は7月9日に青瓦台ホームページに「安保独裁時代の亡霊から抜け出そう」と題した声明を発表し、その中で北朝鮮のミサイル発射に関連して「政府の対応が微温的だ」という批判に対して「日本のように夜明けから大騒ぎをしなければならない理由はない」「我々は大騒ぎして公然と国民を不安にさせてはならないため声を高めず落ち着いて対応した」と反論するとともに、「我が国の安全保障上の危機だったのか。どの国も非常事態を発令しなかった」「ミサイル発射の可能性は公知の事実だが、国防当局がいかなる非常事態も発令しなかった理由は(ミサイルが)誰かを狙ったものではなかった」「(ミサイル発射は)政治的な事件にすぎず、安保上の非常事態に至るものではない」と主張し、韓国や周辺国にとって危険性は極めて低く、安全保障上の問題として扱うことに否定的な見方を示した。それは、北朝鮮のミサイル発射に対して日本が制裁を含む強制行動の根拠となる国連憲章第7条に基づく制裁決議案を国連安全保障理事会に提出したからであり、そのため「今後、北朝鮮をめぐる日本や米国との連携に影響を与える可能性もある」(「時事通信」06年7月9日23時0分更新)、「日韓の姿勢の違いが浮き彫りになったことで、今後の連携に影響が出る可能性もある」(「産経新聞」06年7月9日23時53分)といわれていたが、すでに韓国は日米と連携することを自ら拒否する姿勢を示していたのである。

この青瓦台広報首席室の声明に対して、東亜日報は「大統領府が『政治的事件』だと強弁することは自家撞着だ」「現実的な北朝鮮の脅威を直視しようとしめない危険な発想だ」「政府の『静かな』

対応が日本の軍備増強を憂慮した戦略的な布石だ」という説明は論理的飛躍だ」との批判が出ていると報じ(「東亜日報」06年7月10日3時3分)、中央日報は社説で「青瓦台は北朝鮮のミサイルが『誰を狙ったのでもなかった』と危機ではないと主張した。北朝鮮が核兵器を開発しても韓国側に向けて落とすまでは問題にならないという話か」「青瓦台は『韓半島の緊張を高めるとか南北関係を悪化させることが核問題やミサイル問題解決に何らの役に立たない』と主張する。それなら北朝鮮がミサイルを発射しようが、核兵器を作ろうが沈黙し、その開発資金になるかもしれない支援だけしていればいいという話か」(「中央日報」06年7月10日8時11分)と厳しく政府を批判したが、盧武鉉政権としては「そういう話」なのである。

また、宋旻淳青瓦台統一外交安保政策室長は7月9日に、日本などが国連安全保障理事会に提出した制裁決議案について「北のミサイル計画を食い止める効果があるのか、判断が難しい」と制裁決議案の実効性に疑問を呈し、また「効果があると判断すれば(対応を)検討する」が、「現在は問題解決のために外交努力を強める時だ」と制裁よりも交渉を優先させるべきだとの姿勢を示し、制裁決議案に反対の考えを表明した。これは、青瓦台の徐柱錫安保首席秘書官が7月6日に「韓国の立場は日米とは違ったものになるべきだ」と述べていたことを行動に移したものであり、韓国は日米と訣別して最後まで北朝鮮を擁護せんとする意志を表明したのである。

(3) 対北朝鮮制裁決議案に反対を表明した盧武鉉政権

安倍晋三官房長官は7月10日午前の記者会見で、青瓦台が「未明から大騒ぎする必要はない」と日本政府の対応を非難したことに對して「日本を射

程に入れるノドン、テポドンも含まれており、日本や地域に対する脅威であることは間違いない。日本が危機管理的な対応をとるのは当然のことだ。(韓国が)そうした表現を使うことは残念だ」と遺憾の意を表し、小泉純一郎首相も同日夕に「賛成できない。日本としては(韓国の見解に)納得できない」と強い不快感を表明した。このような日本政府の反論について、中央日報は「日本政府の関係者は『日本がいつまでも韓国政府に配慮することはできないという観点から、この日、官房長官の遺憾表明があった』と語った」と伝えていたが(「中央日報」06年7月10日16時51分)、日本が韓国との協調を拒否したのではなく、韓国が拒否しているのである。

そのような中、韓国外交通商部の秋圭昊報道官は7月10日に国連安保理に提出された北朝鮮制裁決議案に「韓国は最後まで日本とは行動を共に行かない」「我々は(日本が主導している国連の対北朝鮮決議案に対し)中国が拒否権を行使してくれることを期待する」と語ったといわれ、外交通商部の李揆亨第二次官は同日午後到大島正太郎駐韓日本大使を呼び、「韓国は安保理の理事国ではないので特定の決議案についての立場を表明するのは望ましくない」が、「日本側が推進中の国連安保理決議案は対北軍事的措置が含まれるものと解釈される可能性がある国連憲章7章に基づいている」「日本側決議案が国連憲章7章を援用したことは韓半島と周辺地域の平和と安定、韓国国民の安全を阻害する」として、北朝鮮に対する制裁決議案に否定的な韓国政府の立場を公式に伝えた。

そのため、朝鮮日報は「韓国政府が事実上の反対表明をしたことで、今後波紋が広がるとみられる」「韓国政府が制裁決議案に反対することで、北朝鮮のミサイル発射に対する韓米日3国の足並みは乱れるとの予測が出ている。米國務省のヒル

次官補は韓国訪問中に『同じ言葉でメッセージを伝える』ことを強調したが、3国間の不協和音が早くも表れ始めた」(「朝鮮日報」06年7月11日7時55分)と報じ、中央日報も「韓国政府のこうした立場によって北朝鮮ミサイル発射に対する韓日共助は期待しにくいものとみられる」(「中央日報」06年7月11日8時12分)としていた。韓国政府が制裁決議案に否定的な立場を10日に公式に示したのには理由があり、それは翌11日から釜山で始まる第19回南北閣僚級会談で北朝鮮に「北を庇っているんだ」とアピールし、その見返りにミサイル発射の謝罪と6か国協議復帰を約束させようと考えていたからである。しかし、北朝鮮にそのような浅知恵は通用せず、韓国政府は逆に北朝鮮から脅されるはめに陥ったのである。

なお、韓国政府がこのような立場を明らかにした理由について、朝鮮日報は青瓦台が北朝鮮のミサイル発射を安全保障上の脅威ではなく「政治的な事件」と規定し、南北閣僚級会談を開くなど「静かな対応」をしている中でこの決議案に賛成すればムードを壊しかねないばかりか、制裁決議案が北朝鮮を刺激する恐れがあると考えているからだとして報じ(「朝鮮日報」06年7月11日7時55分)、また韓国政府は制裁決議案がそのまま採択された場合には「決議案の内容が非常に包括的であるため、事実上北朝鮮と関係するすべての取り引きが監視対象になる」「決議案を幅広く解釈する場合、韓国政府の独自の判断による対北支援ができなくなる」「国連をはじめとする諸外国が韓国政府の政策を批判する規定になりかねない」「金剛山観光、開城工業団地事業などの南北経済協力や韓国政府の対北支援は制裁対象になる可能性がある」と判断したからだとしていた(「朝鮮日報」06年7月11日9時3分)。

他方、中央日報によれば、青瓦台関係者は「日

本がミサイル発射をかなり政治的に利用し」、「今回のミサイル発射で日本が極右ドライブをかけることに対してきちんと歯止めをかける必要」があり、「韓半島の緊張を意図的に造成していることに対して明らかな警告を送らなければならないと判断し」、また「南北対立の局面では韓米協力が有効だが、朝米対立局面では南北関係が緩衝の役割をしなければならない」から制裁決議案に韓国政府が否定的な立場を表明したとし、これには盧武鉉大統領の意志が反映されていたという(「中央日報」06年7月11日11時12分)。韓国政府が制裁決議案に否定的な立場を表明した理由がいずれであっても、基本的には盧武鉉大統領の「朝米対立局面では南北関係が緩衝の役割をしなければならない」という自惚れによるものであろうし、その自惚れによって韓国は国際社会での重要な意志決定から完全に排除されることになるのである。

(4) 崩壊する日米韓協調体制

盧武鉉大統領や宋旻淳青瓦台統一外交安保政策室長らは7月11日に内部会議を開き、安倍官房長官が敵基地攻撃能力の保有について検討すべきだとの見解を示したことに対して「日本政府の閣僚たちが相次いで韓半島に対する先制攻撃の可能性と武力行使の正当性を取り上げているのは、それ自体が深刻な事態だ」「韓半島と北東アジアの平和を損なう重大な脅迫的発言だ」「これは日本が侵略主義的な性向を現したものとして大いに警戒する必要がある」と日本政府を真っ向から批判した。また、韓国政府関係者は同日の記者会見で「安保的脅威は短期的かつマクロ的には北朝鮮からやって来るが、長期的かつ歴史的には日本からやって来るという認識は否定できない」「日本が国連憲章第7章に根拠を置くとともに『武力行使』の可能性を盛り込んだ対北決議案をまとめながら、

韓国政府とは相談しなかった」と日本に対する不信感を露わにしていたため、「このような状況は韓米日の協力体制が事実上崩壊していることを意味している」(「朝鮮日報」06年7月12日8時0分)といわれていた。

また、東亜日報は日米韓の協調体制の崩壊について「国連安保理理事会の対北朝鮮決議案採択問題をめぐり韓中と日米が対立している」「政府は日本側の決議案に反対の意思を明確にした。しかし同決議案は、米国との緊密な協議の下に提出された。日米が同じ考えというわけだ。政府は内心、中国の立場に同調している。中国は決議案ではなく、拘束力のない安保理議長声明で代わりにすることを願っている。北朝鮮を追いつめることは避けなければならないという考えだ。日本が北朝鮮のミサイルを軍事大国化の口実にしようと考えているという認識も韓中で同じだ」「日本側の決議案が採択されれば北朝鮮制裁に賛同しなければならない。だからといって中国の意思どおりに議長声明にとどまるとしても問題が解決されたわけではない」「韓国は困難な選択に直面している」(「東亜日報」06年7月12日3時0分)と、韓国政府に同情的な社説を掲載していたが、韓国は自ら進んで日米と訣別し独自の路線を歩み始めたのであり、本当に「韓国は困難な選択に直面している」のであれば、それは自業自得というものである。

このように、韓国政府が対北朝鮮制裁決議案に反対したことで日米韓の協調体制は崩壊したといえるが、それに拍車をかけたのが中国であった。中国外交部の姜瑜副報道官は7月11日に定例記者会見で、制裁決議案を「過剰反応だ。もし安保理を通過したら事態は緊迫するだろうし、朝鮮半島及び北東アジアの平和と安定を損なうことになる」「事態を緊迫させるような提案には断固として反対する」と批判し、中国が提示した議長声明案は

「朝鮮半島及び北東アジアの平和と安定を維持することが目的だ。また安保理の団結が守られ、外交的な手段で問題を解決することにもつながる」と説明した。これが盧武鉉政権を力付けたことはいうまでもない。また、胡錦濤国家主席は同日に中国を訪問していた北朝鮮最高人民会議委員会の楊亨燮副委員長との会談で「中国は朝鮮半島の平和と安定を維持するため対話を通じて平和裏に問題を解決しようと考えており、事態を緊迫させるいかなる行動にも反対する」と述べ、制裁決議案は拒否権を行使してでも葬り去るとの考えを示し、これによって盧武鉉政権は百万の味方を得た思いだったに違いない。

そして、盧武鉉大統領は7月11日夜に与党開かれたウリ党幹部らとの懇談で、「先斬後啓」(処刑した後で事の是非を論じるのはおかしいという意味)という故事を引き合いに出して「(米国の対北圧迫は)北朝鮮が偽ドル札を製造したという証拠を出しめせずに、北朝鮮に帳簿を見せろというようなものだ。イラクでも、米国はイラクに大量破壊兵器が存在すると断定して進攻したのではないかという見方もある」と述べたいわれ、朝鮮日報は「これが事実ならば、盧大統領が米国に対して『明白な証拠もなしに北朝鮮を斬ろうとしている』と非難する意図から『先斬後啓』を使ったことになる」(「朝鮮日報」06年7月17日10時39分)と報じていたが、盧武鉉大統領の米国批判はこの後次第に明白になり、盧武鉉大統領の「先斬後啓」発言が後の李鍾奭長官の「米国失敗」発言につながったのであろう。

Ⅱ 対北朝鮮非難決議を無視する盧武鉉政権

(1) 制裁決議案の無能力化に奔走する韓国政府
韓国外交通商部の潘基文長官は7月12日の定例

会見で、国連安全保障理事会の対北朝鮮制裁決議案について「韓国政府は、ミサイル発射は朝鮮半島の安全を害する挑発行為であり、北朝鮮はこれに対する責任を負うべきだとのメッセージを伝え、類似の事態を防ぐため国際社会が断固とした立場を表明すること、特に安保理の努力を支持する」が、「国連憲章第7章を援用した制裁決議は中長期的に朝鮮半島や北東アジア情勢に否定的影響を及ぼす恐れがあり、事態を悪化させると見られ、我々としては慎重にならざるを得ない」と制裁決議案に反対の立場を説明し、「北朝鮮も国際社会の厳重な姿勢を直視し、ミサイル発射凍結を順守するだけでなく、6か国協議に早期に復帰し共同声明履行案の協議に着手するよう強く求める」と強調した。潘基文長官が北朝鮮に「ミサイル発射凍結を順守するだけでなく、6か国協議に早期に復帰するよう強く求める」と強調したのは、釜山市で開催されている第19回南北閣僚級会談で北朝鮮がミサイル発射を謝罪し、6か国協議への復帰を確約するだろうとの思い込みがあったからに違いない。

なお、韓国政府は安全保障理事会の理事国に対して制裁決議案の拘束力を事実上無力化するためのロビー活動を行っていたとされ、安保理関係者は「韓国政府の当局者が先週末以来、米国、日本、英国、フランスなど安保理理事国と接触し、『対北制裁決議案に国連憲章第7章を適用すると、韓半島や周辺地域の平和と韓国国民の安全が脅かされることになる』と反対する立場を伝えた」「韓国政府もミサイル発射に対して懸念を表明し再発防止に努めるべきだという点では同意しているが、第7章の適用には反対だと話した」と語ったと伝えられていた(「朝鮮日報」06年7月13日8時17分)。

そして、朝鮮日報は韓国政府が制裁決議案に反対したことにより、米日韓の協調体制が崩壊し、

「ヒル米国務次官補がミサイル発射後に訪韓して『声を揃えることが重要だ』と話したが、実際の状況は正反対の方向に進んだ」「中国と韓国は米国と日本が制裁を推進していることに反対し、国際社会の目には両国が北朝鮮を擁護しているように映っている」(「朝鮮日報」06年7月13日11時17分)と報じていた。しかし、与党開かれたウリ党議員43人は7月13日に「日本主導による国連の対北制裁決議案は明白な侵略主義だ」という北朝鮮を擁護する声明を発表し(「朝鮮日報」06年7月14日8時36分)、制裁決議案の共同提案国である日・米・英・仏・デンマーク・ギリシャ・スロバキアの7か国を侵略主義国として非難した。潘基文長官は尤もらしい理由をつけて制裁決議案に反対していたが、反対の本当の理由は与党開かれたウリ党議員43人の声明が代弁しており、韓国政府は北朝鮮の代理人に過ぎないことが一層明白になったのである。

そのころ、安保理では制裁決議案と非難決議案の一本化に向けた協議が行われていたが、日本がミサイル発射を「国際的な平和と安全への脅威」と認定する条項を盛り込むよう主張し、中露が非難決議にとどめるべきだとする立場に固執し、調整が暗礁に乗りあげていたため日米両国は「これ以上の譲歩は無意味な上、決議もなし崩しになりかねない」との見解で一致し、拘束力のある制裁措置を盛りこんだ修正決議案を7月15日(現地時間)に採択することで合意した。7月14日夜の安保理非公式協議に日本は制裁修正決議案を提示し、それは北朝鮮のミサイル発射を「国際的な平和と安全への脅威」と認定するとともに将来の制裁などを可能にする国連憲章第7章40条に基づいて行動すると明記していたものの、制裁条項については正式な制裁に当たる「強制措置」の前段階である「暫定措置(予防措置)」を適用し、制裁の性格を

大幅に弱めていた。しかし、中国の王光亜国連大使は拒否権の行使を振りかざして反対するなど日米と中露が互いに譲らなかつたため、英仏両国は「第7章40条」の代わりに「安全保障理事会が国際平和と安全を維持する特別な責任のもとに行動する」との文言をもちいた折衷案を提案し、中露や米国が折衷案を受け入れる考えを表明したため、日本も折衷案を受け入れることを決め、安保理は7月15日午後4時前に折衷案を全会一致で採択したのであった。

(2) 安保理決議を支持した韓国政府

国連安全保障理事会で対北朝鮮非難決議が全会一致で採択されたため、韓国外交通商部は7月16日に「韓国政府は国連安保理が満場一致で採択した決議を支持し、決議採択に向けた安保理の努力を評価する」との報道官声明を発表し、その中で「北朝鮮に対しては決議案採択を通じて確認された国際社会のメッセージを受け止め、状況悪化を自制しミサイル発射猶予の公約を順守するよう求める」としていた。なお、中央日報は外交通商部当局者が「中国の反対もあったが、国連憲章第7章が援用されないことは我々の外交的成果だ」と述べたと伝えていたが(「中央日報」06年7月17日12時55分)、彼らはロビー活動が功を奏したと思ひ込んでいたのであろうし、この対北朝鮮非難決議案の採択が韓国の自惚れを助長し、ますます反日・反米姿勢を強めさせる契機になったのである。

他方、宋旻淳青瓦台統一外交安保政策室長も同日の外交安保閣連長官会議終了後に「決議を支持する。対話を通じた問題解決を図ることが含まれており、中国やロシアも同意したという点を評価する」「国連憲章第7章を援用せず、対話を通じた問題解決を目指したバランスよい決議になった」「政府としては外交的方法で問題を解決すること

に努力を集中させる」ことを明らかにし、韓国統一部も同日に報道官名義の論評を発表し、「決議案を尊重する土台の上で朝鮮半島の平和と安定を維持する方向で冷静沈着に対処していく」「朝鮮半島の平和と安定を維持することが重要なだけに、さらなる緊張を防止し状況を安定的に管理するために最善の努力をしていく」としていた。

そして、韓国大手紙は対北朝鮮非難決議案が全会一致で採択されたことを受けて一斉に社説を掲載し、中央日報は「政府が国連決議案を支持し、北朝鮮に状況を悪化させるどんな措置も取らないことを警告したことはよかった。ミサイル危機が始まってから政府はあまりにも右往左往していた。しかしこれからは国連を含め日米との協調にずれがあってはいけない」「北朝鮮のミサイル発射を『高度の政治的圧迫手段』という青瓦台の発表や『北朝鮮がミサイルで南側を攻撃するとは言っていない』という国会外務委員長の発言のように北朝鮮をむやみに理解しようとする言動は慎まなければならない」(「中央日報」06年7月17日8時8分)と主張した。

朝鮮日報は「韓国政府は米国・日本が決議案を検討する過程で完全にのけ者にされた。政府はまた、決議案は中国・ロシアの反対により採択されるのは難しいと読んでいたが、これもまた外れてしまった。結局盧武鉉政権は、米日の動きも中口の動きもともに把握することができなかつた」「盧武鉉政権も国際社会が韓国の意見に耳を傾けることを望むなら、まず国際社会の流れを受け入れようとする努力が必要だ」「韓国独自の解決法に国際社会が歩調を合わせるべきと我を張っていても孤立を招くだけだ」「今回の国連決議案の採択を機に、その勘違いな思い込みから目覚めるべきだ」(「朝鮮日報」06年7月17日7時46分)とし、東亜日報は「これまで中国と韓国が北朝鮮側につい

てきたが、国際社会が声をひとつにして北朝鮮の軍事的冒険主義に反対の立場を表明した」「我が政府も感傷的な民族主義に浸っている時ではない。誤解を生んで、国際協調に混乱をもたらすだけだ」「南北は国連決議案に盛り込まれた国際社会の一致した意思を尊重しなければならない。無視したり恣意的に解釈したりする場合、ともに孤立する恐れがある」(「東亜日報」06年7月17日3時49分)とし、各紙は「北朝鮮をむやみに理解しようとする言動を慎め」「国際社会の流れを受け入れよ」「国際社会の一致した意思を尊重しろ」と盧武鉉政権に要求していた。

なお、東亜日報は「南北は(決議を)無視したり恣意的に解釈したりする場合、ともに孤立する恐れがある」と警告していたが、警告を無視した盧武鉉政権は決議を恣意的に解釈し、反日・反米姿勢を強めながら次第に国際社会から孤立して行くのである。

(3) 安保理決議に対する韓国の懸念

採択された対北朝鮮非難決議について、麻生外相は7月16日未明にライス米国務長官との電話会談で決議が拘束力を持つとの認識で一致し、同日早朝に「国際社会の断固たるメッセージだと北朝鮮に感じてもらわなければならない。決議には強い拘束力がある。直ちにミサイル開発を停止し、ミサイル発射モラトリアムの順守を求める」と述べ、非難決議には強制措置を定めた国連憲章第7章が明記されていないが「拘束力がある」との見解を示し、安倍官房長官も同日午前「わが国が求めていた『制裁を含む拘束力のある決議』との立場を反映し、国際社会の断固たる意思を示すことができた」とのコメントを発表した。また、ジョンズバリー英国連大使も「すべての加盟国と北朝鮮は順守しなければならず、拘束力があると考え

る」との見解を明らかにしていた。

日米両政府が決議に「拘束力がある」としているのは、外務省幹部によれば、決議が対象とする事態の性格や決議の中で使われている用語、各国の公式発言などを「総合的に勘案し判断した結果」で、たとえば決議にある「(安保理は)国際の平和と安全を維持する特別な責任の下で行動する」との表現が拘束力を担保し、「国際の平和と安全の維持」は安保理の最も重要な権能で、その権能は国連憲章7章の下で行使されるばかりか、北朝鮮のミサイル発射は「平和と安全」にかかわる安全保障問題そのものであり、「今回の決議が対象としているのは安保理が7章下で取り上げる問題であることは明白だ」とし、また決議のうち加盟国がとる措置の部分には英語で“require”(求める)の表現が使われたが、これは「義務を課す」と理解できるからだという(「産経新聞」06年7月17日1時28分)。

このように、安保理決議には拘束力があると言われ始めたため、決議の歓迎を表明した韓国政府内でも「決議に拘束力はあるのか」、この決議が「韓国と北朝鮮の経済協力事業にどのような影響を与えるのか」という疑問が急浮上してきた。宋旻淳青瓦台統一外交安保政策室長は7月16日の外交安保関連長官会議終了後の会見で、「日米が決議文に対して強制的措置を取ることができると思っているが、ロシアと中国は反対の立場を取っている。韓国政府の判断はどうか」という記者の質問に「決議案採択過程で国連憲章第7章を援用する項目が抜けた過程を見れば、それがどういう意味なのかわかるだろう。言い換えれば憲章第7章が強制的措置を伴う意味が強かったから除かれたとみればいい」と安保理決議には拘束力はないとの見方を示した。

他方で「決議は、ミサイルや大量破壊兵器(W

MD)の開発に使用される資金を北朝鮮に移転してはならないと規定し、このような行為を監視するように求めている。これは、巨額の資金が北朝鮮に流れ込むことは国連の監視対象になる可能性があることを意味している。この場合、開城工業団地や金剛山事業を通じ北朝鮮に支払われる資金も論議の対象となる可能性がある」といわれ、これについて国連消息筋は「安保理決議は国連レベルの広範囲な制裁」で「米国が国際合意を呼びかけながら韓国政府が進めている対北事業の透明性を強調する可能性がある」との見方を示していた(『朝鮮日報』06年7月17日11時50分)。しかし「ミサイルが発射されても開城工業団地と金剛山観光は続ける」との見解を表明していた韓国政府は、「状況がさらに悪化するまでは開城工業団地や金剛山観光などの南北経済協力は続ける」が、「ミサイル発射に伴う世論の悪化などで南北経済協力はすでに危機に瀕しているというのが現状だ」と説明していた。

なお、韓国政府がいう「南北経済協力はすでに危機に瀕している」とは、第19回南北閣僚級会談に「北朝鮮との会談」と「国際社会での面子」という二股をかけた盧武鉉大統領の「アマチュア外交」と、北朝鮮に「ミサイル発射の謝罪に來い」と要求した「韓国人の自惚れと驕り」によって南北の協議が決裂したことを指していたのであろう。

(4) 安保理決議に背を向ける盧武鉉大統領

韓国統一部の李鍾奭長官は7月18日の公営放送KBSのラジオ番組で、対北朝鮮非難決議案について「決議案は北朝鮮のミサイルと大量破壊兵器に対するもので、一般的な経済制裁は要請していない」「決議案を守らなければならないが、その適用は厳格ではなければならない」「過度に解釈すれば事態の解決方法がなくなる」「今回の決議

案は開城工業団地や金剛山観光事業に影響を与えない」と述べ、開城工業団地や金剛山観光事業など民間レベルの南北経済協力事業を推進する考えを示した。また、李鍾奭長官は「韓国政府は決議案では求められていないコメと肥料支援留保の措置を取った。決議案を越えたものでも我々にできることはやる」と、韓国政府の対応が消極的ではないことを強調した。

この李鍾奭長官の発言について、中央日報は「政府が国連安保理の対北決議文に対する立場を急転回した。『歓迎』から『制限的で慎重に適用しなければならない』と立場を変えた」とし、「『対北決議適用慎重論』には政府の本音が表れ」、「対北決議がミサイル問題に限定されなければならないという点を強調した」「これは決議文採択で、ともすれば開城工団開発や金剛山観光事業に火の粉が飛ぶことを遮断するという意味とも見られる。民間業者(現代峨山など)が施行する事業による賃金、観光対価はミサイル問題と無関係だという立場を整理したものだ」「これをめぐり政府が北朝鮮のミサイル発射を同じ言葉で糾弾している国際社会の動きと距離をおいた対北宥和的措置にとられすぎているのではないかという指摘が出されている。『対北決議より強い対北コメ・肥料支援留保措置を取った』という政府の主張を国連と国際社会が納得するかは疑問だ」(『中央日報』06年7月19日10時5分)と報じていた。

他方、盧武鉉大統領は日米を中心に北朝鮮に対する追加制裁が進められている中、7月19日午前の安保関係長官会議で「実際の状況以上に過剰に対応したり、不必要な緊張と対決局面を作り出す一部の動きは問題解決にプラスにならない」「短期的な当面の対策も重要だが、現在は状況の本質を冷静に分析し、関連国の間で認識の共有を進め、根本的な解決のためのアプローチ方法を講究する

のが何よりも重要だ」との考えを示した。この盧武鉉大統領の発言は、韓国は安保理決議に拘束されずに対北宥和政策を推進すると宣言するとともに追加制裁を進める米国を批判し、反米姿勢を明確にしたものであり、その背景には第19回南北閣僚級会談で北朝鮮から盧武鉉大統領に突き付けた警告が大きく影響していたことはいままでのない。

この盧武鉉大統領の発言について、朝鮮日報はこれは「米日を中心に検討されている北朝鮮に対する追加制裁措置に反対する意向を示したものだ」（「朝鮮日報」06年7月20日10時45分）とし、中央日報は「南北関係については対話を通じて解決することを再び明らかにした。対北圧迫に出ないという意を明確にした」（「中央日報」06年7月20日11時10分）と報じていた。また、朝鮮日報は社説で「大統領は北朝鮮ミサイル発射に対する過剰な対応を心配しているようだ。だが、韓国政府は過剰対応はおろか、対応と呼ぶことのできる行動すら一切していない。結局、韓国を除いた国際社会が過剰対応しているという意味だ」「大統領の発言は事実を正反対にひっくり返すものだ。現在、韓国が北東アジアでのけ者にされ、世界の迷子になってしまった原因は、韓国が北朝鮮ミサイル発射の第一の当事者であるにもかかわらず、拱手傍観で一貫してきたことにある」「それにもかかわらず大統領は世界の過剰対応が問題だとしているのだ」（「朝鮮日報」06年7月20日11時27分）と盧武鉉大統領の認識を批判していた。

Ⅲ 反米姿勢を強める盧武鉉大統領

(1) 米国批判の先兵となった李鍾奭統一部長官

韓国統一部の李鍾奭長官は7月20日の記者会見で、「決議案の過度・縮小解釈は適切でない」「決議案以外のものでも出来ることはするが、圧迫と

制裁だけで進むことには反対せざるを得ない」と述べるとともに、「国際社会と対話しようとの姿勢を見せない北の態度は間違っている」「だからと言って、圧力と制裁だけでこの問題を解決しようという動きも適切ではない」と日本などの制裁強化に反対し、「厳しくても忍耐力を持ち、対話を通じた問題解決を目ざすべきだ。南北間の対話と交流が重要だ」と、対北宥和政策が重要だとの認識を明確にした。また、韓国政府が北朝鮮に対しコメ・肥料の支援を中断したことについて、李鍾奭長官は「我々の決定は対北制裁に加わることが目的ではなく、北朝鮮側が韓国の懸念の立場を考慮せず状況を悪化させたため、我々独自の判断によって行ったものだ」と説明した。この発言は「コメ・肥料支援の中断は安保理決議に基づくものではなく韓国政府独自の判断によるものだから、中断はいつでも自由に解除できる」ことを示唆していたのであり、それは北朝鮮が前日の19日に韓国がコメ・肥料の支援を中止したことへの報復措置として南北離散家族の再会事業や金剛山面会所の建設などをすべて中止すると脅してきたためであろう。

また、米政府高官が7月19日に「米国は北朝鮮がミサイルを発射するよりずっと以前から韓国側に米日韓による協調を打診していたが、韓国側が日本とは交渉できないとしたため米日韓による話し合いを行うことができなくなった」「靖国神社参拝と外交は別問題なのに韓国政府が日本の靖国神社参拝を理由に韓米日による議論に反対したため、韓国にとって重要な国際社会の意志決定から完全に除外されることになった」（「朝鮮日報」06年7月21日11時55分）と語ったことを受けてかどうかは不明だが、7月20日のMBCの番組での「韓日米共助がぐらついているのではないか」という質問に対して、同番組に出演していた李鍾奭長官

は「北朝鮮ミサイル問題で韓米日の協調という言葉ははたして適切なのだろうか。我々は韓米協調をもとに日本・中国・ロシアと協力していく」「国際社会と歩調を合わせながら我々なりに取り組んでいく。米国の方針が、国際社会の意向に沿っているのかどうか検討する必要がある」との見解を示し、この発言は「米国に対しても状況によって違う意見を出すと示唆したもの」(「中央日報」06年7月21日12時58分)と報じられていた。

この李鍾奭長官の発言について、朝鮮日報は社説で「李長官が『韓米日協調』でなく『韓米協調をもとに日本・中国・ロシアと協力』とわざわざ区別して話したのをみると、中国とロシアから何か別の意見を期待しているようだ」「盧武鉉大統領は先週、『韓米協調を堅持し、南北対話を持続しつつ、日本の過剰行動は牽制する』ことをミサイル問題対応の三大原則とした」が、「米国大統領のミサイル問題への対応原則は『日本の首相を困らせるようにはしない』というものだった。韓国がその米国と手を握り、日本の過剰行動を牽制できると信じるのは独りよがりの錯覚でしかない」「現政権が自分の勝手な空想による『国際社会の意向』を追い求めた結果、こうした状況を招いたのだ」としていた(「朝鮮日報」06年7月22日8時23分)。しかし、李鍾奭長官は7月21日に行われた朝鮮半島平和統一に関するフォーラムで、盧武鉉政権の対北朝鮮政策の「失敗論」が国内外で提起されているが、「対北朝鮮政策の本質が棄損されることがあってはならない」「北朝鮮に対する和解協力政策、包容政策は揺らぎなく進めていくべきだ」との見解を明らかにしたのであった。

李鍾奭長官の「米国の方針が国際社会の意向に沿っているのかどうか検討する必要がある」「対北朝鮮政策の本質が棄損されることがあってはならない」とする一連の発言は、米韓協調とは訣別

し反米を貫くことを表明するものであった。

(2) 李鍾奭長官の「米国失敗」発言

盧武鉉大統領は7月21日に中国の胡錦濤国家主席と北朝鮮をめぐる情勢について電話会談し、「現状が悪化するのを防ぎ、6か国協議を早期に再開して諸般問題を外交的に解決するためには関連国が決断を下す必要がある」と述べ、これに対して胡錦濤主席は「中国側は韓中関係を重視している」「両国の全面的な協力同伴者関係がさらに発展できるよう促進することを希望する」と応えたという。

この電話会談について、中央日報は「のけ者にされつつあるなか頼る所は中国だけ、と考えたのか大統領は中国に電話をかけた。米国からのけ者にされた韓国を中国が尊重するわけがない。韓国の後ろに米国があつてこそ、それなりの待遇を受けられたのであり、いまや韓国のことを百年前の朝鮮(1392~1910)くらいにしか思っていないだろう」(「中央日報」06年7月24日17時4分)と報じ、朝鮮日報は社説で「北朝鮮のミサイル問題をめぐって米日路線に対抗し、韓中陣営を構成しようという動きだ。万一こういう意図ならば、韓国政府は今の情勢を完全に読み違えている」「米国の前では韓米協調を口にし、背後では中国をテコとみなして米国を牽制するという韓国の愚かな二重プレーが通用するような世の中でない」(「朝鮮日報」06年7月24日8時35分)としていた。なお、朝鮮日報がいう「韓国の愚かな二重プレー」によって盧武鉉大統領は反米・親中姿勢を示したが、盧武鉉大統領は北朝鮮が「反中」に転じたことに気がついていなかったものであり、ここでも「韓国政府は今の情勢を完全に読み違えていた」のである。

他方、李鍾奭長官は7月23日のSBSテレビの番組で「韓国政府の主導的役割が限界に至っている

のではないか」との質問に、「中国も北朝鮮の説得に失敗した。韓国も失敗を認めねばならない。しかし、北朝鮮がミサイル発射で最も脅しをかけたかった国が米国だとすれば、論理的には米国が最も失敗したといえる」との見解を表明した。中央日報は、李鍾奭長官の「米国失敗」発言について「長官の米国批判発言はミサイル発射以後の局面で韓国政府が本格的に意見を述べるにあたっての信号弾だといわれる。ミサイルや核問題においてブッシュ行政府の対北強硬策が事態を悪化させた側面があるという盧武鉉政府の認識を確かに表現している」「国連対北決議文の慎重な適用を注文したり、日本に直撃弾を飛ばしたりしたが、米国にも批判を提起する方に旋回したことも目を引く」「韓米間の緊密な共助より差別化された解決策を試みようとする兆しだろう」と報じていた（「中央日報」06年7月24日13時40分）。

また、韓国政府当局者も同日に「2001年にブッシュ政権が発足してからミサイル交渉も行われていない。ミサイル発射を防げなかったのは米国の責任で、最大の政策失敗国は米国だ」と述べるとともに、プルトニウム問題などにも触れながら「米国が措置を取らずにいるのに韓国だけが非難されている」と不満を口にし、中央日報も李鍾奭長官の「米国失敗」発言には「米国と中国、日本など国際社会が阻むことのできなかったミサイル発射問題に対する負担を韓国政府が大部分背負わなければならない状況に対する不満も含まれている」（「中央日報」06年7月24日13時40分）としていた。しかし、李鍾奭長官の「米国失敗」発言は韓国人が得意とする「被害者意識」を根拠とするものではなく、李鍾奭長官が対米批判の先頭に立ち、米国に対する批判の度合いを強めているのは第19回南北閣僚級会談の謝罪という意味合いを含んだ「北朝鮮への忠誠心」に基づくものである。

（3）李鍾奭長官を擁護する盧武鉉大統領

李鍾奭長官の「米国失敗」発言をめぐって、7月24日の国会統一外交通商委員会でハンナラ党の金武星議員は「大統領の問題発言が多かったが、いまや長官もこれに加わっている」「長官の発言は韓米同盟を傷つけるのではないかと糾弾したのに対して、李鍾奭長官は「米国が言うからといってすべてが国際的な大意なのか確認すべきだという趣旨だ」「韓米同盟は重要であり、大部分は米国に歩調を合わせるが、我々にとって死活的な問題については米国が我々の意向に合わせることもあるという常識的な話だ」と反論し、与党開かれたウリ党の崔載千議員は「言葉遊びみたいな発言をするな。外交専門家でもないのになぜ不必要な摩擦を引き起こすのか」と苦言を呈した。また、中央日報も社説で「まったく無責任なものだ」「我々の安保の軸を成す同盟国に対して責任ある当局者がそんな発言をしてもいいのか」「李長官は韓米同盟体制が不要で邪魔なものだと思っているのか」「同盟国を繰り返し批判にさらすことは影響がないとはいえない」「李長官の発言は度を超えている」（「中央日報」06年7月25日7時57分）と批判した。

与野党の国会議員が李鍾奭長官の「米国失敗」発言を非難したことを念頭に、盧武鉉大統領は7月25日の国務会議で「『米国は成功していないと思う』と言ってはいけません」「米国が失敗したと言った韓国の閣僚たちは国会で非難されなければならないのか」「米国は一切過ちを犯さない国だとでも言うのですか」「米国の誤りについては韓国は一切話すのを控えなければならないのですか」と反問した。この盧武鉉大統領の発言について、朝鮮日報は「盧武鉉大統領のこうした発言は、李長官の『所信ある』発言は適切で、国会の与野党議員らの非難や批判は当たらない、ということ

を意味する。よって北朝鮮問題をめぐり、対米外交に対する非難はさらに強まるとみられる。「李長官の『北朝鮮外交における米国の失敗』発言と合わせて波紋を呼ぶものとみられている」と報じ（『朝鮮日報』06年7月25日14時25分）、共同通信は李鍾奭長官の発言は「米国が北朝鮮との2国間対話を拒んでいることを『失敗』として批判したものとみられるが、大統領が発言を公然と支持したことで韓国が対北朝鮮制裁への動きを強める米国と対立する構図が一層鮮明になった」（『共同通信』06年7月25日19時19分更新）としていた。

この盧武鉉大統領の発言に対し与野党から「不適切な言及だ」との批判が上がった。野党ハンナラ党は「アマチュアリズム極まりない」「井戸の中の蛙」など露骨な表現で激しく非難し、「盧大統領の国家経営能力と外交力における認識の限界が明らかになった」「国会と国民を愚弄した」として国民に謝罪を要求し、与党開かれたウリ党からは「統一部長官が韓半島の緊張状態で特定国家の政策が失敗したという刺激的な発言を行ったのを国会が懸念して指摘するのは当たり前のことだ」「（李長官を擁護した大統領の発言は）敏感な時期に適切でない」「政府を助けようとしている国会と何故あのように対立しようとするのか分からない」との批判的な声が聞かれ、韓国の外交筋は「大統領の発言と長官の発言とでは重みに雲泥の差がある」「大統領が長官の不適切な外交的発言を擁護したため韓米同盟にひびが入り、北東アジア内で韓国の立地は不安定になるだろう」（『東亜日報』06年7月26日3時1分）と指摘していた。

また、盧武鉉大統領の発言をめぐって東亜日報は社説で「現政権の外交安保責任者らが…『北朝鮮庇護』にエネルギーを注ぐことへの疑問が解けた。現実と遊離し、危なげな『所信』の根源は盧大統領自身だったのだ」とし、「韓国はますます

『のけ者』の沼にはまり込んでいる」「韓国政府だけが『米国バッシング』と『北朝鮮庇護』で孤立を招いている」（『東亜日報』06年7月26日3時1分）と批判していた。しかし、盧武鉉大統領は2002年の大統領選候補時代に「反米だったらどうだというのか」と発言していることから、その意味では盧武鉉大統領が反米の姿勢を明確にしたことはさほど驚くに当たらない。問題は、何故この時期に盧武鉉大統領が反米姿勢を明確にしたかである。それは、第19回南北閣僚級会談で北朝鮮が発した警告を素直に受け入れたからである。

（4）盧武鉉大統領を支持する韓明淑首相の発言
盧武鉉大統領の李鍾奭長官擁護発言に対して、公式にはプッシュ政権も米議会も何の反応も示していないが、非公式な席では「理解し難い行動だ」との非難が飛び交っていた。東亜日報によれば、米國務省関係者は「韓国の指導者の発言は自国民を相手にしたものなので論評することはできないが、「ただ一つははっきり言いたいことは北朝鮮のミサイル問題で最も失敗したのは李長官が言うように米国ではなく、北朝鮮だということだ」「北朝鮮がミサイル発射によって世界の多くの国から公式的な非難を浴びているだけでなく、国連制裁決議の対象になったことを誰もが知っているのではないかと述べ、米上院関係者は「米国は多くの面で韓国に協力しており、多くの懸案があるのに、韓国の指導者には米国に対して敢えてそのように発言する必要があるのか理解に苦しむ」とし、マンスフィールド財団のフレック事務局長は「同盟国との間で違う見解や不満があれば非公開の交渉で調整すれば良い。ところが交渉とは全く関係ない、他の公式の場で外交パートナーについて非外交的な表現を使うのは類例がないことだ。両国関係に害を及ぼすだけだ」「外交経験の未熟さを

露呈する出来事だ」と非難していたという(「東亜日報」06年7月27日3時2分)。

なお、盧武鉉大統領の発言にブッシュ政権や米議会が無反応に徹している理由について、中央日報は「国内政治的な計算による盧大統領の発言に反応すると不必要な論争を巻き起こしかねない、というのが米国の立場だ」「米国執権層の一部では盧大統領の話法を『アマチュアリズムの発露』として無視するのが最善だ」と米国内ではいわれていると伝えていた(「中央日報」06年7月27日10時19分)。

盧武鉉大統領の発言が米国でも問題になっている最中の7月27日に、韓国の韓明淑首相は「韓米間の連携は確固たるものにすべきで根幹が揺らいではならず、外交問題において韓米同盟問題はいくら強調してもしすぎることはない」が、「我が政府の外交安全保障政策に懸念が生じる場合、我々は自国の実益に向け米国政府に異なる意見を表明できる」との考えを示し、また「ブッシュ政権の外交安保政策はアメリカ国内でも国民的な批判を巻き起こしている。(アメリカの政策が)挑戦を受けているのは事実だ。しっかりした韓米協調の下、個別の事案については韓国の実益に基づいて話すべきだ」「個別の事案で自身の声を上げたからといって、韓米協調が崩れるとか、手違いが生じたとみるのは間違いだ。むしろ自身の声を出したときこそ健全なパートナーシップだ」と盧武鉉大統領の発言を支持した(「朝鮮日報」06年7月28日12時13分)。

そして、李鍾奭長官を盧武鉉大統領が擁護したことについて「大統領や長官が世論との間に壁を作り、自分たちだけの城にこもって暮らしているようで心配だ」「内政はもちろん外交でも自ら孤立を招いているようで残念だ」といわれていたが、これは「コード人事」(自分と意見が同じだったり、

馬が合ったりする人物だけを採用する人事)の結果であり、中央日報は「北朝鮮のミサイル乱射以降、国民の目に映る盧大統領の態度は無責任で近視眼的だ。民族ともに自主路線の破たんに向かっていることが見えないようだ。北朝鮮を通して世界を見ようとして、世界を通して北朝鮮を見るという視点を失った。それは、理念政治とコード人事が掘った井戸の中に彼が閉じ込められた結果だ」(「中央日報」06年7月20日16時31分)としていた。

なお、盧武鉉大統領や李鍾奭長官、韓明淑首相は米国が失敗したと主張していたが、最も失敗したのは米国でも北朝鮮でもなく韓国である。しかし、韓国国民のことを顧みない盧武鉉政権にとっては韓国は失敗したのではなく、反米を鮮明にし親北朝鮮に邁進したことは成功であったと考えているのである。

おわりに

国際社会からのミサイル発射中止要請を無視して北朝鮮がミサイルの発射を強行したため、日本は制裁を含む強制行動の根拠となる国連憲章第7章に基づく制裁決議案を国連安全保障理事会に提出した。これに対し、韓国政府はミサイル発射は「平和への脅威」ではなく「政治的な事件」と強弁するとともに、「日本側決議案が国連憲章7章を援用したことは韓半島と周辺地域の平和と安定、韓国国民の安全を阻害する」として制裁決議案に反対の立場を表明し、制裁決議案の拘束力を事実上無力化するために安全保障理事国に対してロビー活動を展開した。そして、国連安全保障理事会が「第7章40条」の代わりに「安全保障理事会が国際平和と安全を維持する特別な責任のもとに行動する」との文言をもちいた対北朝鮮非難決議案を採択すると、韓国政府は「国連憲章第7章が援用さ

れないことは我々の外交的成果だ」として決議を支持すると表明した。

韓国政府は、制裁決議案に反対の立場を表明することによって日米韓の協調体制を崩壊させたばかりか、「未明から大騒ぎする必要はない」と日本政府の対応を非難していた青瓦台は安倍官房長官が「敵基地攻撃能力の保有について検討すべきだ」との見解を示したことに「韓半島と北東アジアの平和を損なう重大な脅迫的発言だ」「これは日本が侵略主義的な性向を現したのものとして大いに警戒する必要がある」と日本を批判し、また盧武鉉大統領は「明白な証拠もなしに北朝鮮を斬ろうとしている」と米国を非難するなど対日・対米批判に乗りだし、反日姿勢をますます強めるとともに、次第に反米姿勢も示しはじめたのである。

対北朝鮮非難決議に拘束力があるといわれ始めると、「外交的成功」として決議を支持していた韓国は「決議案は北朝鮮のミサイルと大量破壊兵器に対するもので、一般的な経済制裁は要請していない」「決議案を守らなければならないが、その適用は厳格ではなければならない」「過度に解釈すれば事態の解決方法がなくなる」と立場を一変させ、日米を中心とした追加制裁の動きに対して盧武鉉大統領は「実際の状況以上に過剰に対応したり、不必要な緊張と対決局面を作り出す一部の動きは問題解決にプラスにならない」「短期的な当面の対策も重要だが、現在は状況の本質を冷静に分析し、関連国の間で認識の共有を進め、根本的な解決のためのアプローチ方法を講究するのが何よりも重要だ」として安保理決議に拘束されずに対北宥和政策を推進することを表明した。

さらに、盧武鉉大統領の対米批判の先兵となった李鍾奭統一部長官は「北朝鮮ミサイル問題で韓米日の協調という言葉ははたして適切なのだろうか」「米国の方針が国際社会の意向に沿っている

のかどうか検討する必要がある」「北朝鮮に対する和解協力政策、包容政策は揺らぎなく進めていくべきだ」と述べ、米韓協調とは訣別し反米の姿勢を貫くことを表明し、「北朝鮮のミサイル発射で米国が最も失敗した」と発言すると、中国の胡錦濤国家主席との電話会談で反米・親中姿勢を示していた盧武鉉大統領は「米国は一切過ちを犯さない国だとでも言うのですか」「米国の誤りについては韓国は一切話すのを控えなければならないのですか」と李鍾奭長官を擁護し、盧武鉉大統領は反米の姿勢を鮮明にしたのである。

盧武鉉大統領が反米の姿勢を鮮明にしたことは親北朝鮮姿勢を一層強めたことを意味し、それは盧武鉉政権が第19回南北閣僚級解題で北朝鮮から突き付けられた警告を素直に受け入れたからである。